

# 損保ジャパン・ グリーン・オープン

〈愛称〉 ぶなの森

第25期（決算日 2024年7月16日）

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	①主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ②当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ③環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「損保ジャパン・グリーン・オープン」は、このたび第25期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み騰落率	期騰落率	(東証株価指数)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2020年7月15日)	10,790	100	△ 8.1	1,589.51	1.3	97.9	—	21,462
22期(2021年7月15日)	13,884	300	31.5	1,939.61	22.0	99.6	—	27,145
23期(2022年7月15日)	13,900	300	2.3	1,892.50	△ 2.4	97.3	—	28,813
24期(2023年7月18日)	16,725	300	22.5	2,252.28	19.0	97.9	—	36,507
25期(2024年7月16日)	20,313	300	23.2	2,904.50	29.0	99.3	—	43,728

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

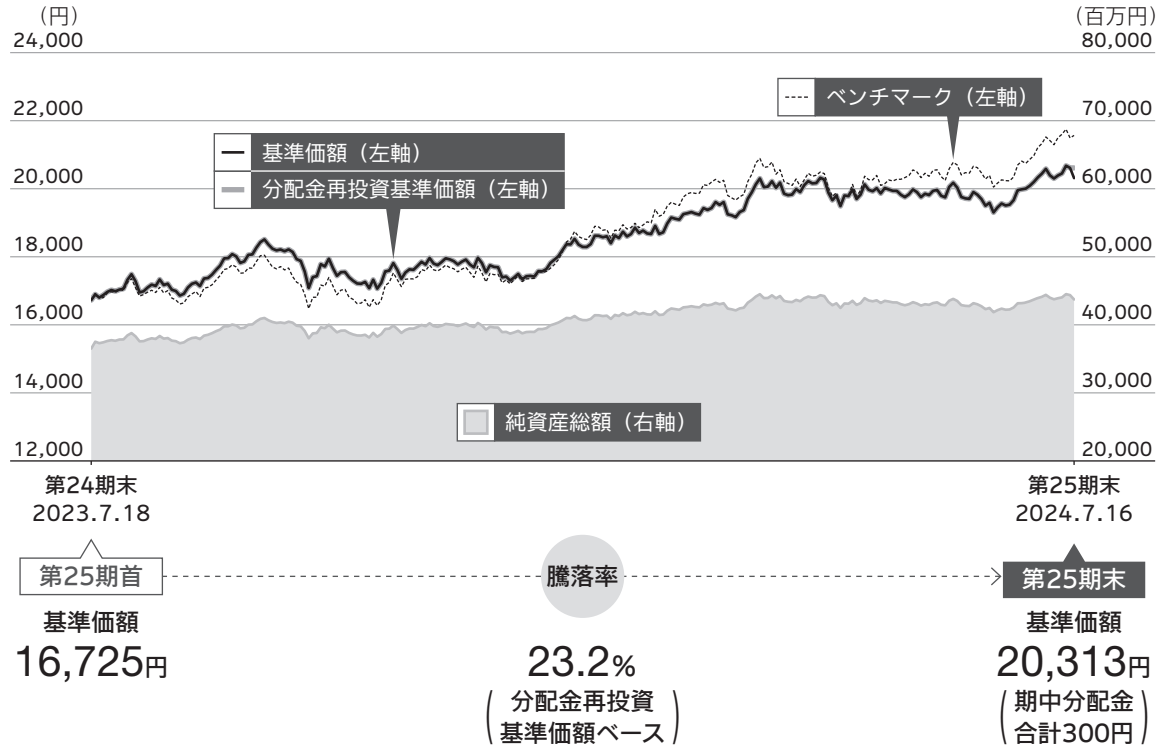
年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2023年7月18日	円	%		%	%	%
7月末	16,725	—	2,252.28	—	97.9	—
8月末	17,325	3.6	2,322.56	3.1	97.0	—
9月末	17,616	5.3	2,332.00	3.5	97.5	—
10月末	17,931	7.2	2,323.39	3.2	97.1	—
11月末	17,232	3.0	2,253.72	0.1	97.0	—
12月末	17,856	6.8	2,374.93	5.4	98.0	—
2024年1月末	17,639	5.5	2,366.39	5.1	98.4	—
2月末	18,738	12.0	2,551.10	13.3	99.1	—
3月末	19,240	15.0	2,675.73	18.8	98.3	—
4月末	20,181	20.7	2,768.62	22.9	98.2	—
5月末	20,128	20.3	2,743.17	21.8	98.6	—
6月末	20,054	19.9	2,772.49	23.1	98.6	—
6月末	20,087	20.1	2,809.63	24.7	99.0	—
(期末) 2024年7月16日	円	%		%	%	%
	20,313	23.2	2,904.50	29.0	99.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## 運用経過

## ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2023年7月18日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ● 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+23.2%となりました。

国内株式市場が上昇する中、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

個別銘柄では三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、トヨタ自動車、三井不動産、めぶきフィナンシャルグループなどの保有銘柄が上昇したことで分配金再投資基準価額は上昇しました。

## ● 投資環境

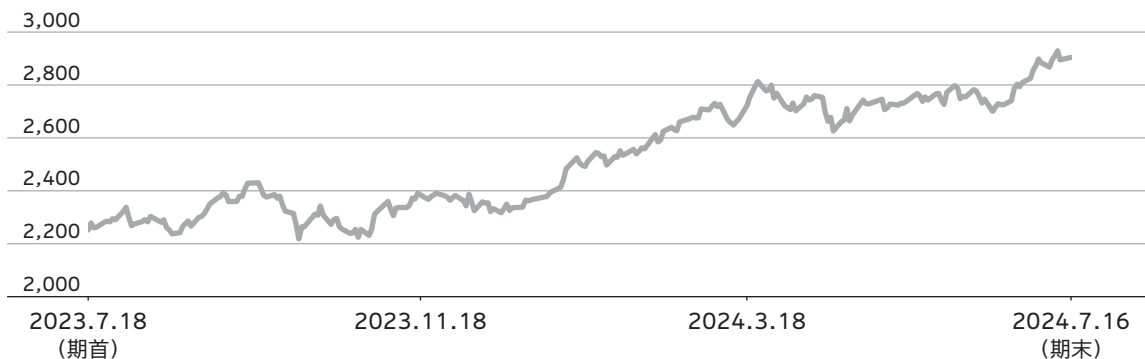
TOPIXは29.0%の上昇となりました。

期初は、FRB（米連邦準備理事会）の引き締め的な金融政策の長期化懸念や中東の地政学リスクの高まりなどから上値が重くなったものの、国内企業業績の改善や円安の進行などから底堅く推移しました。

その後は堅調な企業業績、円安ドル高の進行、ガバナンスや資本効率改善期待などを背景に海外からの資金流入が加速し、また日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切り、デフレ脱却期待が高まったことなどから大幅上昇となりました。

期末にかけても、米国のインフレ率鈍化を背景とした利下げ期待や積極的な株主還元などの動きが下支え要因となり、堅調な推移が続きました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

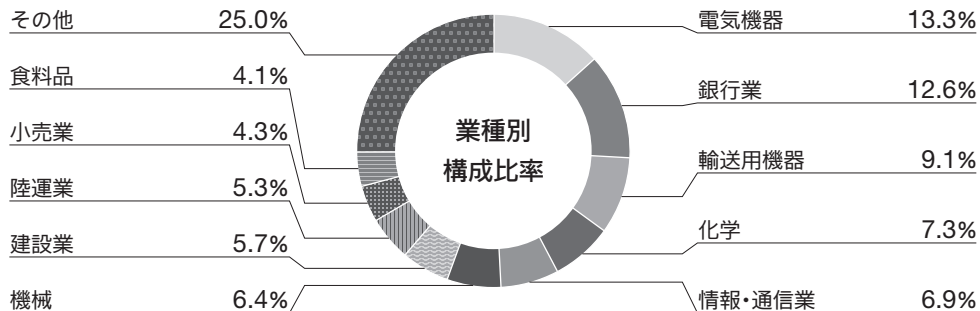
期末時点における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は99.3%です<sup>※</sup>。

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、当ファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄はクボタ、ネットワンシステムズ、SUMCOなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は日立製作所、TDK、MS & A Dインシュアランスグループホールディングスなどです。



注1. 比率は、第25期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## スチュワードシップ方針

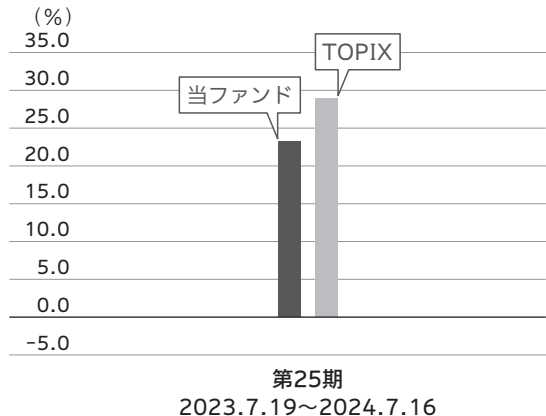
- ・当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。
- ・当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。  
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>)  
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>)

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+29.0%）を5.7%下回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにマイナス要因となりました。業種配分効果では、銀行業、不動産業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、陸運業、繊維製品のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、セイコーグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループのオーバーウェイトなどがプラス要因に、ヤマトホールディングス、日揮ホールディングスのオーバーウェイト、日立製作所のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第25期 2023.7.19~2024.7.16
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.455%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,465

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**決算期におけるファンドの運用成果<sup>※</sup>をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。**

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

## ● 今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まるなか、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

## ● 1万口当たりの費用明細

項目	第25期 2023.7.19～2024.7.16		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	306円	1.641%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は18,668円です。
( 投信会社 )	( 143 )	( 0.766 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 143 )	( 0.766 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 20 )	( 0.109 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.052	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式 )	( 10 )	( 0.052 )	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.002 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.001 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>317</b>	<b>1.696</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

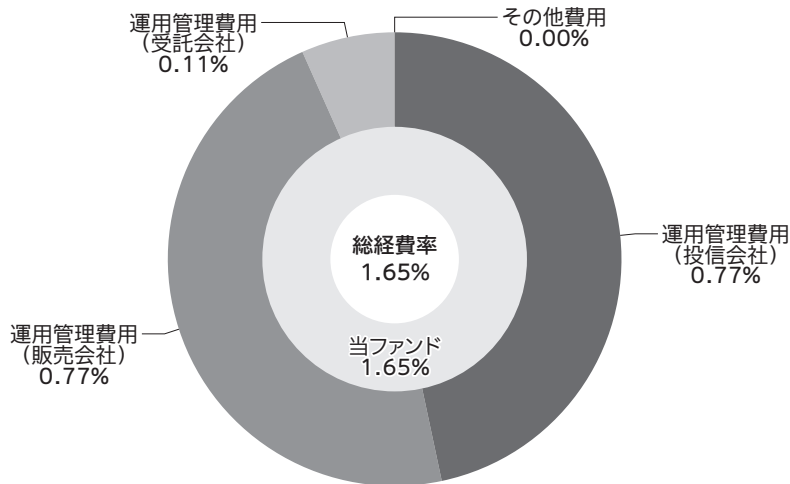
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月16日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	6,866	13,622,742	4,355	14,016,572
		(1,630)	( )		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年7月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,639,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,462,865千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年7月16日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.0%)</b>			
ニッスイ	—	517.5	449,293
<b>建設業 (5.7%)</b>			
清水建設	—	422	392,797
鹿島建設	282.5	153.5	440,852
大和ハウス工業	165.5	157.7	667,544
エクシオグループ	103.8	203.6	328,508
日揮ホールディングス	252.4	291.6	369,894
大気社	—	53	279,310
<b>食料品 (4.1%)</b>			
江崎グリコ	59.7	—	—
森永乳業	70.6	162.7	561,477
日本ハム	105.6	101.2	494,868
アサヒグループホールディングス	76.4	72.5	409,335
キリンホールディングス	152.3	142.8	301,022
<b>繊維製品 (1.6%)</b>			
帝人	181.9	—	—
東レ	698.4	938.4	710,368
ワコールホールディングス	143.8	—	—
<b>パルプ・紙 (1.9%)</b>			
王子ホールディングス	—	525	323,662
レンゾー	451.7	517.5	519,570
<b>化学 (7.3%)</b>			
旭化成	348.7	328.7	343,162
三菱瓦斯化学	173.4	119.4	369,065
三井化学	92.2	—	—
日本化薬	271.3	330.4	420,599
ADEKA	193.6	188.1	615,275
花王	64	58.1	390,432
富士フイルムホールディングス	63.3	183.7	703,387
マンダム	268.6	260.7	319,096
<b>医薬品 (3.5%)</b>			
武田薬品工業	201.5	191.5	811,960
アステラス製薬	244.5	434.7	719,428

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>			
AGC	91	116.2	611,560
ニチアス	153.6	81.4	387,871
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
住友電気工業	299.2	167.2	414,405
<b>金属製品 (4.0%)</b>			
SUMCO	—	312.4	825,985
三和ホールディングス	113.6	—	—
LIXIL	125.8	206.4	371,004
リンナイ	60	144.4	532,691
<b>機械 (6.4%)</b>			
ナブテスコ	—	133	374,328
クボタ	—	335.2	755,540
ダイキン工業	—	17	386,325
ジェイテクト	349.1	458.1	511,010
マキタ	106	155.5	744,534
<b>電気機器 (13.3%)</b>			
ミネベアミツミ	235.3	162.7	589,462
日立製作所	86.4	—	—
富士電機	53.2	30.3	279,093
ニデック	76.2	99	684,288
ダイヘン	59	—	—
オムロン	—	89.8	522,007
ジーエス・ユアサ コーポレーション	127.4	—	—
日本電気	70.9	—	—
EIZO	86.5	80.8	398,344
パナソニック ホールディングス	368.9	625.9	817,425
ソニーグループ	40	—	—
TDK	114.3	—	—
ヒロセ電機	—	29.3	570,764
イリソ電子工業	—	128	404,480
京セラ	—	200	393,500
村田製作所	101.1	298.8	1,127,970
ニチコン	240.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (9.1%)</b>			
トヨタ紡織	217.8	213	455,074
デンソー	68.4	229.1	586,725
いすゞ自動車	—	246.8	551,474
トヨタ自動車	538.7	439.4	1,436,398
マツダ	197.7	197.7	301,097
本田技研工業	128.2	373.6	636,988
<b>精密機器 (0.6%)</b>			
セイコーグループ	83.5	52.4	255,188
<b>その他製品 (1.4%)</b>			
リンテック	140.7	169.3	609,480
<b>陸運業 (5.3%)</b>			
東日本旅客鉄道	83.6	237.4	637,775
ヤマトホールディングス	182.1	312.1	568,646
セイノーホールディングス	—	232.1	522,225
NIPPON EXPRESSホールディングス	46.2	78.5	566,377
<b>情報・通信業 (6.9%)</b>			
野村総合研究所	125	—	—
大塚商会	109.1	209.2	694,962
ネットワンシステムズ	—	248	742,388
B I P R O G Y	100.6	92.4	421,159
日本電信電話	7,430	7,205.8	1,132,751
<b>卸売業 (—%)</b>			
三井物産	89.1	—	—
<b>小売業 (4.3%)</b>			
J. フロント リテイリング	157.6	—	—
ユナイテッドアローズ	204.7	279.6	598,064

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	—	192	461,568
イズミ	122.2	145.5	498,337
ケーズホールディングス	—	203.7	321,744
<b>銀行業 (12.6%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	160	247,520
めぶきフィナンシャルグループ	1,388.5	1,679.3	1,017,487
ゆうちょ銀行	—	70	108,675
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,348.2	1,333.3	2,369,274
三井住友フィナンシャルグループ	182.5	155.5	1,712,055
千葉銀行	213	—	—
<b>保険業 (1.7%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	130	—	—
第一生命ホールディングス	238.6	157.7	732,043
<b>その他金融業 (1.1%)</b>			
イオンフィナンシャルサービス	215.5	332.6	457,158
<b>不動産業 (3.6%)</b>			
東急不動産ホールディングス	543.6	213.6	233,678
三井不動産	215.2	437.2	669,353
三菱地所	—	50	130,650
イオンモール	232.2	265.6	527,747
<b>サービス業 (1.3%)</b>			
総合警備保障	558.5	618.2	585,311
合 計	株数・金額 22,915	27,056	43,432,882
	銘柄数<比率>	73	76<99.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	43,432,882	97.0
コール・ローン等、その他	1,345,666	3.0
投資信託財産総額	44,778,548	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,778,548,202
コール・ローン等	1,288,943,809
株式(評価額)	43,432,882,690
未収配当金	56,721,350
未収利息	353
(B) 負債	1,050,041,177
未払収益分配金	645,810,671
未払解約金	55,341,064
未払信託報酬	348,449,442
その他未払費用	440,000
(C) 純資産総額(A-B)	43,728,507,025
元本	21,527,022,377
次期繰越損益金	22,201,484,648
(D) 受益権総口数	21,527,022,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,313円

(注1) 信託財産に係る期首元本額21,828,096,737円、期中追加設定元本額4,018,843,238円、期中一部解約元本額4,319,917,598円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0313円

## ○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,070,783,220
受取配当金	1,070,878,842
受取利息	10,292
その他収益金	12,089
支払利息	△ 118,003
(B) 有価証券売買損益	7,393,812,583
売買益	9,299,652,003
売買損	△ 1,905,839,420
(C) 信託報酬等	△ 675,115,616
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,789,480,187
(E) 前期繰越損益金	7,520,010,367
(F) 追加信託差損益金	7,537,804,765
(配当等相当額)	( 14,324,642,632)
(売買損益相当額)	(△ 6,786,837,867)
(G) 計(D+E+F)	22,847,295,319
(H) 収益分配金	△ 645,810,671
次期繰越損益金(G+H)	22,201,484,648
追加信託差損益金	7,537,804,765
(配当等相当額)	( 14,324,642,632)
(売買損益相当額)	(△ 6,786,837,867)
分配準備積立金	14,663,679,883

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2023年7月19日～2024年7月16日) は以下の通りです。

項 目	2023年7月19日～ 2024年7月16日
a. 配当等収益(費用控除後)	985,381,095円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	6,804,099,092円
c. 信託約款に規定する収益調整金	14,324,642,632円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	7,520,010,367円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	29,634,133,186円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,765円
g. 分配金	645,810,671円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

### <分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### <分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

### <課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

## ○お知らせ

- ・実態に即した記載とするとともに、新N I S A制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更（デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定）を致しました（2023年9月29日）。